


学 位 論 文 の 要 旨

専攻名	環境工学専攻	ふりがな 氏名	さんのみや 三宮 基裕 
学位論文題目	サービス付き高齢者向け住宅の住居水準と行為拠点のとり方に関する研究 (The study of the quality of dwelling units and the bases of daily living in elderly housing with supportive services)		
<p>少子高齢化によって都市・町村部いずれにおいても高齢の単身・夫婦のみの世帯が漸増しており、高齢期の住まいの選択の問題が社会的関心事となっている。終の棲家として自宅を望む一方で、介護、防犯、災害等の不安から転居も選択肢となる。しかし、民間賃貸住宅の入居拒否や緊急時対応が付加された住宅の不足が問題として指摘されている。</p> <p>この問題に対して、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(2011改正)によって制度化されたのがサービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)である。サ高住は、専用設備を備えた最低居住面積水準以上の住戸構成に、見守り・生活相談の必須サービスを付加した賃貸住宅であるが、入居対象は介護を要しない単身者を基本としつつ夫婦世帯や要介護期も含むため、必須サービス以外は任意であり、設備の共用化による住戸面積の緩和も認めている。国は供給目標を定めサ高住の整備を推進しているが、空間・サービス形態は民間事業者任せられており、全国的な整備動向では緩和規定を適用した住戸が多くを占めているという報告がある。</p> <p>幅広い入居者属性が想定される中で、整備されている空間・サービス形態と居住者の状態が適した状況にあるか明らかにされておらず、現行の設備基準が転居後の自律的な生活と永続的な居住に相応しい居住空間であるか検証が必要である。</p> <p>本研究は、都市の人口規模からみた住宅整備、居住者状況と空間・サービス形態の関係、住戸における住生活と面積水準の関係についての分析・考察をおこない、望ましい住居水準を確保するための建築計画の課題を明らかにし、環境改善に向けた計画提案を示したものである。</p> <p>研究方法は、まず、都市の人口規模からみた配置の問題を明らかにするために開設済みの3,482カ所についてWEB上の登録データを用いて統計的に整備動向の分析をおこなった。次に全事業者に対する郵送調査(回答数617カ所)をおこない居住者の世帯構成および要介護状態と空間・サービス形態の関係を分析した。その上で、6カ所20名を対象にしたインタビュー調査により住戸内での生活と面積水準との関係を分析した。</p>			

本論文は5章から構成される。

第1章では、本研究の背景と目的、方法について述べている。高齢者福祉施策の方向性とその中での高齢者向け住宅の位置づけを示し、住宅・施設の既往研究の成果を踏まえて、高齢者向け住宅における住まいとしての居住環境の質的向上の必要性を論じた。

第2章では、空間構成、提供サービスを都市の人口規模の観点から定量分析し、地域的な整備動向を把握した。都市部には住まいの選択肢として多様な形態のサ高住が存在していること、それに対し町村部では緩和規定を適用した共用依存の住戸で介護サービスまでを提供する施設的なサ高住が中心的に整備されていることを示し、地域的な偏在状況を明らかにした。このことから町村部では早期の転居に対応した住まいの選択が難しいことを指摘した。

第3章では、空間構成と提供サービスを類型化して、居住者の世帯構成および要介護状態と関係を定量的に分析した。ここで明らかにした点は、単身者を想定した共用依存の空間構成において夫婦世帯が入居していること、空間・サービス形態に関わらず自立・軽度者の入居があり、設備を共用する住戸で生活している実態があることである。これらの点において住戸の住居水準と居住者の生活状況との間で不適合が起きていることを指摘した。

第4章では、3章の不適合の実態を具体的に示すために、住戸内生活を拠点性で捉えて、行為や滞在傾向の詳細分析をおこなった。拠点のとられ方の特徴を考察すると、面積水準によって大きく規定されていること、派生的には身体状況の影響を受けていることを明らかにした。すなわち、面積水準が高いとベッドからの離床志向と複数拠点がとられるのに対し、水準が低いとベッド基点あるいはその近傍での拠点の集約化につながることを指摘した。

総括として、第5章では、前章までの成果をまとめた上で、要介護期を前提としたサ高住の空間要件が、共用設備に依存した居住空間を形成する要因と考えられることを指摘した。サ高住が早期の転居にも対応するための住戸計画の解決すべき課題として、①自律生活の継続と介護予防、夫婦世帯の入居ニーズに対応できるための専用設備を有する住戸の確保、②トイレやキッチンを除いた「居室」としての面積規準の設定の必要性を示した。また、そのための計画提案として、①離床志向と複数拠点の選択に対応した日中の生活スペースと就寝スペースの使い分けが可能な汎用性を考慮した居室面積、②同一あるいは併設建物で住み替えが可能な複数タイプの住戸構成を提示した。

学位論文審査結果の要旨

専攻	環境工学 専攻	氏名	三宮 基裕
論文題目	サービス付き高齢者向け住宅の住居水準と行為拠点のとり方に関する研究		
主査	鈴木 義弘		
審査委員	大鶴 徹		
審査委員	小林 祐司		
審査委員	富来 礼次		
審査委員			
審査結果の要旨 (1000 字以内)			
<p>本研究は、高齢者に対する地域包括ケアシステム構築のための地域での居住継続を促進するために制度化されたサービス付き高齢者住宅（以下、「サ高住」）を対象とし、従来の福祉施設とは異なり行政による計画的な整備誘導がないために生じる不適合を解明するために、都市規模の視点から「サ高住」の整備動向を把握し、地域的な偏在状況を明らかにするとともに、「サ高住」の望ましい住空間、とくに住戸の環境整備における解決すべき建築計画学的課題を明らかにし、福祉的住環境改善のための計画提案を示すことを目的としたものである。</p> <p>研究の方法としては、国内に設置される「サ高住」全事業者への郵送調査に基づき、平面構成や提供される介護サービス、居住者の世帯構成や要介護状態との相互関係についてのデータ分析を行い、住居水準と生活状況の間に生じる問題点の考察を行っている。さらに、典型事例を抽出して、住戸内生活における拠点性と生活行為や滞在傾向についての詳細分析を行い、生活を規定する要因を典型的に捉えている。この中で特筆されるべきは、面積水準が低い場合には、生活がベッド基点に陥りその近傍での拠点の集約化につながるという分析で、離床志向を促しながら複数拠点の選択性を確保するこの重要性が指摘されている点である。</p> <p>結論として、「サ高住」のとくに住戸計画において解決すべき課題として、①自律生活の継続と介護予防、夫婦世帯の入居ニーズに対応できるための専用設備を有する住戸の確保、②トイレやキッチンを除いた「居室」としての面積規準への見直しの必要性が示されている。また、そのための計画提案として、①離床志向と複数拠点の選択に対応した日中の生活スペースと就寝スペースの使い分けが可能な汎用性を考慮した居室空間、②要介護状態の変化に対応するため、同一あるいは併設建物で住み替えが可能な複数タイプの住戸構成の必要性を提示した。</p> <p>以上の成果は、今後とも益々求められる「生活の質の向上」を図るための高齢期における環境の改善に極めて有用なものであると評価される。</p> <p>論文公聴会において、研究内容に関する簡明な説明があり、質疑応答でも的確な回答がなされた。主論文は自ら英文に翻訳し、これが学術誌に掲載されており、外国語試験に相当するものと判断される。また、最終試験も優秀な成績であり、以上から、審査委員会では全員一致して本論文は博士（工学）の学位に相当すると判定した。</p>			